



学内広報

No.1304

2004.12.22
東京大学広報委員会



中山文部科学大臣（中央）が東京大学を視察（3ページに関連記事）

CONTENTS

特別記事	2	部局ニュース	6
東京大学が世界トップ200大学で12位にランク		「もみの木」のクリスマスプレゼント、先端海洋システム研究センター設立記念式典・記念講演・祝賀会	
一般ニュース	3	キャンパスニュース	8
中山文部科学大臣が東京大学を視察、奨学金返還免除関係規程（規則）の制定について、入試事務室の設置、平成17年度大学入試センター試験の本学割当数決まる、平成16年度東京大学国際交流担当職員海外研修（長期）及び平成16年度東京大学職員（事務職員）海外研修（短期）の採択決まる、第8回公開学術講演会を開催		平成16年11月1日現在学生数	
		掲示板	10
		東京大学学生表彰「東京大学総長賞」の推薦受付について、データベース定期講習会のお知らせ	
		淡青評論 中国における新世代の登場	12

「東京大学が世界トップ200大学で12位にランク」

11月4日（木）付のTHE TIMES紙によると、The Times Higher Education Supplement (THES) の発表した世界トップ200大学で東京大学が12位にランキングされた。

なお、佐藤学教育学部長によれば、このTHESは、The Timesの別冊で高等教育に関しては世界でトップクラスの権威のある雑誌だということである。

本ランキングは、同誌独自の調査に基づき、今回初めて発表されたもので、根拠としては以下の5つを評価項目としている。(1)Peer Review (1000)、(2)International Faculty (100)、(3)International Students (100)、(4)Faculty/Student (400)、(5)Citations/Faculty (400)。括弧内の数字はそれぞれの項目の重さを表している。これ以外の項目例えばノーベル賞やフィールズ賞受賞者の数などについては今回敢えて除いたという。第一の項目はQS (The World's leading network for careers and education: www.qsnetwork.com) を、最後のものは先般新聞紙上でも話題になった Thompson Scientific (the Essential Science Indicators: www.isinet.com) の情報を利用している。その他の項目は各大学がインターネットなどで公表しているものであるという。Peer Review を主として扱うなど、かなり客観性に配慮していると見受けられる。Peer Review を採用すると評価が安定する傾向があることが一般的に言われており、ゴーマンレポートなどでは使っていない。さらに分析でも、特に文系諸学部の評価において英語使用国が有利であること、理工系大学の評価が高くなること、などきちんと述べられている。

その結果を数値で表すために、総合評価で第1位であるHarvard University を1000.0として標準化している。結果としてアメリカやイギリスの各大学が上位を占め、オーストラリアやカナダの大学も相対的に高く評価されている。香港の大学もランキングに入っており、英語圏の優位が現れている。

アメリカとヨーロッパ以外の地域では、東京大学、以下 Australian National University、北京大学、National University of Singapore、Melbourne University、京都大学、という順序である。全体では、東京大学が12位、京都大学が29位、さらに東京工業大学、大阪大学、東北大学、名古屋大学が200位以内に入っている。200位以内には42校が、アメリカ・ヨーロッパ以外の地域からランキングされている。

Peer Reviewについて言えば、上位10位にはアメリカとイギリス以外からは東京大学（7位）と北京大学（10位）だけが入っている。日本の大学は上記評価項目のう

ち、(2)と(3)は評点が低い。上位にランキングされている大学はこの点でも高い評価を得ているが、アメリカやイギリスの大学すべてが外国人スタッフと外国人学生を多数採用しているというわけではない。

東京大学について、「日本の社会、経済の改革の遅さに影響されているかもしれない」という意味のコメントがつけられているが、これは日本の大学全体に言えることであろう。この点で法人化後どの位大学が日本の社会で独自性を発揮できるかが今後の動向の鍵となるだろう。そのせいかどうか、日本の大学の評価は実際よりも低くなっているような印象がある。

本記事は岡本和夫大学総合教育研究センター長による解説をもとに広報室で作成したものである。



総務部

中山文部科学大臣が東京大学を視察

中山成彬文部科学大臣は12月16日（木）午前、本郷キャンパスを訪問、佐々木総長、小宮山理事・副学長はじめ各研究科長ら幹部教職員と懇談するとともに、工学系研究科・情報理工学系研究科並びに理学系研究科の最先端の研究現場を視察した。

研究現場では、総長他の案内でロボティクス、バーチャルリアルティ、医工連携、有機化学など最先端技術を熱心に視察するとともに大学院生らにも気軽に声をかけられていた。

また、理学系研究科では小柴名誉教授も大臣を迎え、総長らとともに懇談した。

さらに大臣が本学在学中、空手部で汗を流した七徳堂や紅葉に彩られた三四郎池にも急遽立寄られた。

この視察には、文部科学省から、藤原秘書官事務取扱、徳永官房審議官（高等教育局担当）、尾藤国立大学法人支援課課長補佐が随行した。



遠隔医療システムの機器を操作する大臣（光石研究室）



小柴名誉教授（右）らと懇談する大臣

学生部

奨学金返還免除関係規程（規則）の制定について

12月7日（火）の教育研究評議会において、本学の奨学金返還免除に関する規程（規則）が、次のとおり承認された。

東京大学奨学金返還免除候補者選考規程

東京大学奨学金返還免除候補者選考規程を次のとおり制定する。

平成16年12月7日

東京大学総長 佐々木 毅

東京大学奨学金返還免除候補者選考規程

（平成16年12月7日東大規則第258号）

（目的）

第1条 この規程は、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）に対して各年度に推薦する奨学金返還免除候補者（以下「候補者」という。）の選考に関し、基本的な必要事項を定めることを目的とする。

（推薦対象者）

第2条 推薦対象者は、機構の第一種奨学金の貸与を受けている本学の大学院学生で、当該年度中に貸与期間が終了することになる者のうち、在学中に特に優れた業績を挙げた者（以下「業績優秀者」という。）とする。

（候補者の選考等）

第3条 奨学金の返還免除を希望する者は、所定の書類を所属する研究科又は教育部（以下「研究科等」という。）の長に申請するものとする。

2 各研究科等の長は、奨学金返還免除希望の申請者のうちから候補者を選考する。

3 前項の選考は、次条に定める選考基準により評価するものとする。

4 各研究科等の長は、選考した候補者に順位を付して、第5条に規定する委員会に提出するものとする。

（選考基準）

第4条 業績優秀者に関する基本的な選考基準は、機構が定める奨学規程に基づき、学内外における業績を総合的に評価することにより行うものとする。

2 前項のほか各研究科等の評価方法については、機構が定める奨学規程の評価基準間に評価のウエイトの違いを設けることができる。

（委員会の設置）

第5条 本学に候補者の選考を行うため、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令（平成16年3月31日文科科学省令第23号）の規定に基づき、東京大学奨学金返還免除候補者選考委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の組織及び運営については、別に規則で定める。
（推薦者の決定）

第6条 総長は、委員会の議に基づき、推薦者を決定する。
（庶務）

第7条 選考に関する庶務は、学生部厚生課において処理する。
（補則）

第8条 この規程に定めるもののほか、候補者の選考に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年12月7日から施行する。

東京大学奨学金返還免除候補者選考委員会規則

東京大学奨学金返還免除候補者選考委員会規則を次のとおり制定する。

平成16年12月7日

東京大学総長 佐々木 毅

東京大学奨学金返還免除候補者選考委員会規則

（平成16年12月7日東大規則第259号）

（趣旨）

第1条 この規則は、東京大学奨学金返還免除候補者選考規程（以下「選考規程」という。）第5条の規定に基づき、本学に置かれる東京大学奨学金返還免除候補者選考委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

（任務）

第2条 委員会は、選考規程による候補者の選考に関し、学生の奨学に関する委員会等の意見を聴いて、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 各研究科及び各教育部から選考された候補者の選考
- (2) 推薦する候補者の順位
- (3) 選考基準及びその取扱い
- (4) その他候補者の選考及び推薦に関する必要事項

2 前項第2号については、選考規程第3条第4項の順位に基づき、各研究科及び各教育部の全学的な均衡に配慮して行うものとする。

（組織）

第3条 委員会は、委員長及び委員をもって組織する。
（委員長）

第4条 委員長は、総長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を主宰する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ指名する委員に、その職務を代理させることができる。
（委員）

第5条 委員は次に掲げる者とする。

- (1) 学生担当の副学長
 - (2) 各研究科長及び各教育部の部長
 - (3) 学生生活委員会奨学部会長
 - (4) 学生部長
 - (5) その他委員長が必要と認めた者
- （委員の任期）

第6条 前条第5号の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員の欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
（庶務）

第7条 委員会の庶務は、学生部厚生課において処理する。
（補則）

第8条 この規則の定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会の議を経て委員長が定めるところによる。

附 則

この規則は、平成16年12月7日から施行する。

学生部

入試事務室の設置

平成17年度入学試験に関する事務を処理するため、1月1日（土）から3月31日（木）までの間、入試実施委員会のもとに、入試事務室が設置される。

入試事務室は、入試課長を室長に室長補佐及び室員若干名をもって構成される。

室員は、入試課職員のほか、総務部、人事部、財務部、施設部、学生部、研究協力部等から派遣される事務職員で、およそ3ヶ月にわたり、入学試験に関する業務にあたる。

学生部

平成17年度大学入試センター試験の本学割当数決まる

平成17年度大学入試センター試験の東京地区での割当数が、75,719人に決まり、このうち本学が分担する志願者数は11,033人に確定した。

なお、平成17年度は、都立高等学校1校・私立高等学校4校の計5校を借用して実施することになった。

各試験場ごとの割当数及び担当学部は、次のとおりである。

試験場名		志願者数	担当学部
1 東京大学本郷試験場	法学部	985	法学部
	経済学部	640	経済学部
	工学部	1,121	工学部
	その他	2	薬学部
	小計	2,748	
2 東京大学教養学部試験場		3,115	教養学部
3 都立白鷗高等学校試験場		720	教育学部
4 私立富士見丘高等学校試験場		1,120	医学部
5 私立海城高等学校試験場		1,215	文学部
6 私立文京学院大学女子高等学校試験場		1,080	理学部
7 私立開成高等学校試験場		1,035	農学部
合計		11,033	

研究協力部

平成16年度東京大学国際交流担当職員海外研修（長期）及び平成16年度東京大学職員（事務職員）海外研修（短期）の採択決まる

事務職員対象の国際交流担当職員海外研修（長期）及び海外研修（短期）を全学協力基金の支援を受けて実施しているが、本年度は下記のとおり実施することを決定した。

1. 国際交流担当職員海外研修（長期）

(1) ウォーリック大学（英国）

研修者：長谷川 敏子

（工学系研究科等 応物系事務室）

研修期間（予定）：

平成17年1月～平成17年6月（約6ヶ月）

(2) カリフォルニア大学（米国）

研修者：平井 健太郎

（教養学部等 学生課学生係）

研修期間（予定）：

平成17年3月～平成18年3月（12ヶ月以内）

2. 事務職員海外研修（短期）

第1班：米国（平成17年2月（予定）、10日間程度）

小坂 規（海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター事務室係長）

谷口 瑞江（先端科学技術研究センター図書係）

角野 広司（医学部附属病院医事課外来統括係）

栗原 裕光（生産技術研究所総務課庶務係）

内山 淳（学生部厚生課寮務係）

第2班：米国（平成17年2月（予定）、10日間程度）

上田 桃子（施設部整備課建築第二係）

森田 博隆（農学系経理課財務係）

荻本 公司（農学系経理課施設係）

青木 麻実子（教養学部等経理課用度係）

なお、現在、本学事務職員が参加している海外研修プログラム等（文部科学省等が主催するものを含む）は以下のとおりである。

(1) 平成15年度東京大学国際交流担当職員在外研修（長期）

研修者：学生部学生課学生係 飯塚 祐二

研修期間：平成16年3月～平成17年3月

(2) 平成16年度国際教育交流担当職員長期研修プログラム（米国）（文部科学省主催）

研修者：研究協力部国際課 野仲 容子

研修期間：平成16年4月～平成17年3月

(3) 日本学術振興会国際学術交流研修（ストックホルム研究連絡センター（スウェーデン））

研修者：研究協力部国際課 澤登 ゆり子

研修期間：平成16年4月～平成17年3月

総務部

第8回公開学術講演会を開催

第8回東京大学公開学術講演会が、12月2日（木）18時から本郷キャンパス大講堂（安田講堂）において開催された。

講演は、佐々木毅総長の開会の挨拶に続き、本年度紫綬褒章を受章した大津元一工学系研究科教授による「光の小さな粒：21世紀の社会を支える新しい光技術」、同じく本年度紫綬褒章を受章した宮下保司医学系研究科教授による「見る・記憶する・想像する：脳科学の最先端」のテーマで行われた。

高校生から中高年まで幅広い年齢層の約430名の参加があり、両教授の講演を熱心に聞き入っていた。

次回の公開学術講演会は来夏に開催する予定である。



大学院工学系研究科 大津元一教授



大学院医学系研究科 宮下保司教授

医学部附属病院

「もみの木」のクリスマスプレゼント

街にクリスマスツリーが飾られるころ、東大病院に毎年農学部附属施設である秩父演習林から「もみの木」が届けられます。これは農学部および秩父演習林の方々のご好意により寄贈されるもので、今年で7年目になります。秩父演習林において樹齢約35年、高さ数メートルにも育ったもみの木が、秩父演習林の方々の手によって室内に飾れる大きさにされ、毎年、トラックで東大病院まで運ばれてきます。

東大病院では寄贈されたもみの木を外来棟、入院棟、小児病棟、にこにこ文庫及びこだま分教室に飾り、それぞれ違った趣きで飾りつけられたクリスマスツリーは病院内を和やかにしています。特に小児病棟とこだま分教室には長期にわたって入院している子供たちが多く、そのほとんどは入院生活の間に本物の木に触れることがないため、秩父演習林より寄贈された「もみの木」が本物の木に触れる数少ない機会になるとともに、飾りつけられたもみの木は少し早い「クリスマスプレゼント」として子供たちに喜ばれています。



入院棟Aに飾られたクリスマスツリー

(参考 今回寄贈していただいた「もみの木」はマツ科モミ属『ウラジロモミ』です。)

海洋研究所
先端海洋システム研究センター設立記念式典・記念講演・祝賀会



式典で挨拶する小池所長

海洋研究所は、12月3日（金）に「附属先端海洋システム研究センター」の設立記念式典・記念講演・記念祝賀会を行った。当日は、好天に恵まれ藤井理事・副学長、海洋研究開発機構の加藤理事長はじめ関係者らを招いて式典が執り行われた。式典及び講演には約80人が出席し盛会であった。

先端海洋システム研究センターは、海洋環境研究センターを改組し、先端的な視点と技術を基礎に置き学際的、統合的な海洋科学研究の中核として、海洋における諸課題に取り組む。本年4月に新設された同センターは、高密度観測・最新技術による高感度分析、先端的数値シミュレーション等により地球環境問題の解決を目標とする「海洋システム計測分野」と分子生物解析手法や高精度年代測定法により海洋環境における生命の進化、生物多様性の形成過程・維持機構の解明を目指す「海洋システム解析分野」の二分野から成り、今後は海洋に関する様々な課題に精力的に取り組むこととなる。



式典で祝辞を述べる藤井理事・副学長

原稿募集

「学内広報」に学内の情報をお寄せください。

- ・文字数800字以内（写真がある場合は文字数を控えるにしてください。）
- ・写真には、キャプション（説明文）を添えてくださるようお願いします。

送付先 東京大学総務部広報課
TEL：03-3811-3393 内線：82032、22031
FAX：03-3816-3913
E-mail：kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

原稿の締切は各月第1・3水曜日、配付は翌々週の火曜日です。ただし、該当日が祝日の場合や、12月を除きます。

平成16年度の学内広報の発行スケジュール
<http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/gen/gen3/kouhou.htm>

「噴水」「窓」のコーナーにご意見を

「学内広報」には、みなさんから投書を寄せていただく欄として「噴水」、東京大学と社会との連携・協力情報を紹介するための欄として「窓」が設けられています。これらの欄への投書要領は次のとおりです。

「噴水」

- 1 本学における教育・研究活動等に関する意見を述べたものであること。
- 2 個人の投稿で所属・氏名を明記したものであること。
- 3 他者への非難・攻撃を含まないものであること。

「窓」

「東京大学とその周辺地域の歴史」、「学外機関より本学構成員への表彰」、「学外の方からの東京大学に関する意見」など、東京大学と社会との関係に関する情報であること。

以上の要件をそなえるものの中から、広報委員会が適当とするものを、適宜、掲載します。

学生部
平成16年11月1日現在学生数 —学部学生14,772人、大学院学生12,430人、研究生等869人—

本学では、毎年5月と11月の年2回、同月1日現在の学生数を調査し「学内広報」に掲載している。本年11月1日現在の学生数は次のとおりである。

平成16年11月1日現在 学部学生・研究生・聴講生数調

学部・課程別	種別		在籍者												外国人学生及び休学者(再掲)		研究生		研究生のうち外国人(再掲)		聴講生														
	入進学年度別		平成16年度			平成15年度			平成14年度(以前)			平成13年度			平成12年度以前			小計		合計		男		女		男		女		男		女			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
	性別		男		女		男		女		男		女		男		女		男		女		男		女		男		女		男		女		
前期課程・教養学部	2,469	655	2,669	648	409	30	-	-	-	-	-	-	-	-	5,547	1,333	6,880	101	58	159	33	7	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	476	129	481	129	239	48	-	-	-	-	-	-	-	-	1,196	306	1,502	10	6	16	25	9	34	-	-	-	-	-	-	-	18	1	19		
後期	88	13	80	19	86	16	82	21	13	3	349	72	421	0	0	0	0	0	0	0	6	2	8	27	13	40	0	0	0	0	0	0	0		
	20	15	22	14	3	1	-	-	-	-	45	30	75	1	0	1	2	0	2	8	20	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工学部	887	69	843	68	142	11	-	-	-	-	1,872	148	2,020	60	11	71	25	2	27	13	4	17	5	1	6	10	0	0	0	0	0	0	0	10	
	219	131	228	114	153	55	-	-	-	-	600	300	900	3	7	10	12	10	22	5	4	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文学部	270	34	257	28	46	2	-	-	-	-	573	64	637	6	3	9	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
	203	50	186	54	28	3	-	-	-	-	417	107	524	1	2	3	5	0	5	3	8	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
農学部	20	10	19	11	19	12	17	15	2	0	77	48	125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	293	58	301	44	117	10	-	-	-	-	711	112	823	10	4	14	11	3	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	3
経済学部	128	59	122	55	66	21	-	-	-	-	316	135	451	7	5	12	17	10	27	1	8	9	0	3	3	8	4	12	-	-	-	-	-	-	
	62	34	65	42	26	8	-	-	-	-	153	84	237	1	2	3	3	3	6	2	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育学部	54	36	60	24	3	0	-	-	-	-	117	60	177	6	2	8	3	2	5	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2,720	638	2,664	602	928	187	99	36	15	3	6,426	1,466	7,892	105	42	147	115	41	156	66	54	120	6	4	10	50	10	60	-	-	-	-	-	-	
合計	5,189	1,293	5,333	1,250	1,337	217	99	36	15	3	11,973	2,799	14,772	206	100	306	148	48	196	66	54	120	6	4	10	50	10	60	-	-	-	-	-		

備考) 1. 農学部の上段は獣医学課程を除く各課程の合計数を、下段は獣医学課程の数を示す。
 2. 平成14年度(以前)の欄については、医学部医学科・農学部獣医学課程は平成14年度入進学者のみ、他の学部学科は平成14年度以前の入進学者数を示す。

平成16年11月1日現在 大学院学生・研究生・外国人研究生数調

研究科等名	種別	在籍者												在籍者のうち 外国人学生(再掲)						在籍者のうち 休学者(再掲)						大学院外国人研究生			大学院研究生			特別研究生									
		修士及び専攻			学位課程			博士課程						修士課程			修士課程			修士課程			修士課程			特別研究生															
		16年度	15年度	計	16年度	15年度	計	16年度	15年度	14年度	13年度	以前	計	小計	小計	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計										
人文社会系	人進学年性	91	71	88	64	60	30	239	165	404	71	37	79	55	70	36	140	101	360	229	589	993	17	20	34	45	116	10	13	105	78	206	24	29	53	4	6	10	0	1	
	教育	34	31	21	31	7	4	62	66	128	15	28	20	18	17	28	36	80	99	179	307	307	2	18	10	16	46	3	4	16	29	52	2	5	7	0	1	1	(1)	(1)	
法学	総合法政	9	12	60	25	6	5	75	42	117	17	10	10	2	7	19	10	56	29	85	202	(307)	6	18	5	4	33	0	3	7	5	15	10	16	26	0	0	0	0	0	0
	政治学	(215)	(92)					(215)	(92)	(307)													(0)	(0)			(0)	(1)	(2)			(3)									
経済学	総合文化	45	10	51	6	10	4	106	20	126	31	3	27	9	25	4	39	11	122	27	149	275	8	5	8	5	26	2	2	39	9	52	6	1	7	2	0	2	0	0	
	理学系	153	99	146	82	48	31	347	212	559	114	69	116	61	90	66	151	158	471	354	825	1,384	20	33	45	66	164	25	14	110	128	277	27	31	58	9	14	23	9	1	10
理学系	理学系	280	60	287	74	16	6	583	140	723	199	30	147	47	154	30	67	25	567	132	699	1,422	12	6	25	11	54	17	6	15	5	43	8	3	11	16	5	21	3	2	5
	工学系	703	92	675	96	66	7	1,444	195	1,639	272	53	235	46	243	41	103	30	853	170	1,023	2,662	139	53	275	89	556	42	6	43	16	107	54	19	73	15	6	21	7	2	9
農学生命科学	農学	218	103	200	116	12	4	430	223	653	107	46	104	46	91	42	47	13	349	147	496	1,149	21	28	50	38	137	7	8	12	9	36	12	13	25	11	8	19	5	5	10
	生命科学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	8	17	5	15	8	16	6	64	30	94	94	-	-	14	7	21	-	-	2	1	3	0	0	0	3	0	0	3	0	0
医学	医学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	141	69	133	71	121	65	136	59	560	284	844	844	-	-	44	44	88	-	-	17	23	40	16	13	29	4	1	5	29	7	36
	医学系	25	33	21	43	5	10	51	86	137	16	28	10	25	15	20	0	11	41	84	125	262	6	12	13	13	44	6	7	2	10	25	5	7	12	0	2	2	0	6	6
薬学	薬学	10	10	13	11	0	0	23	21	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	0	0	-	-	0	0	1	-	-	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	薬学系	64	32	56	30	2	1	122	63	185	47	8	41	10	37	9	6	2	131	29	160	345	1	4	7	5	17	3	0	1	1	5	1	2	3	3	2	5	13	5	18
数理科学	数理科学	35	2	39	2	5	1	79	5	84	20	0	19	3	21	2	7	0	67	5	72	156	8	0	7	2	17	0	1	0	0	1	3	0	3	8	1	9	0	0	
	新領域創成科学	303	90	290	77	19	8	612	175	787	78	33	95	33	82	21	7	276	94	370	1,157	30	16	32	15	93	12	8	11	8	39	13	4	17	7	0	7	4	0	4	
情報理工学系	情報理工学系	159	12	161	5	11	0	331	17	348	59	3	54	6	44	1	13	0	170	10	180	528	22	8	42	5	77	9	0	6	1	16	9	4	13	0	0	0	7	1	8
	学際情報	41	23	45	11	4	97	38	135	17	12	11	4	14	10	-	-	42	26	68	203	9	11	4	3	27	7	1	3	3	14	4	6	10	0	0	0	0	0		
公共政策学	公共政策学	(64)	(32)	-	-	-	-	(64)	(32)	(96)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(96)	(4)	(2)	-	-	(6)	(1)	(3)	-	-	(4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	2,449	804	2,153	673	278	115	4,880	1,592	6,472	1,218	437	1,118	441	1,049	379	824	492	4,209	1,749	5,958	12,430	305	234	615	368	1,522	145	79	389	326	939	194	159	353	84	50	134	77	31	108

備考 1. 専門職学位課程は、〔 〕 書きで示す。
 2. 農学生命科学研究科、医学系研究科の下段学生数は、平成12年度以前の入学者を示し、外数である。
 3. 大学院研究生、特別研究生数欄の() 内は、外国人を示し内数である。
 4. 外国人学生には在日外国人を含む。
 5. 工学系研究科の大学院科目等履修生(91人)
 6. 法政政治学研究科(法曹養成)の大学院科目等履修生(3人)
 7. 情報学環境教育研究科(136人)

学生部

東京大学学生表彰「東京大学総長賞」の推薦受付について

募集

本学の学生を対象として、学業、課外活動、各種社会活動、大学間の国際交流等の各分野において、「優れた評価を受けた」「優秀な成績を取めた」「本学の名誉を高めた」などの顕著な功績のあった個人又は団体に、総長が表彰を行う「東京大学総長賞」が平成14年度から設けられています。

この表彰は、本学教職員・学生からの推薦に基づき、「東京大学学生表彰選考委員会」（以下「選考委員会」という。）が選考にあたり総長が表彰するものです。

選考委員会では、推薦された候補者の中からその内容を審査のうえ、「東京大学総長賞」として相応しいものが決定されます。

平成16年度第2回（春）の推薦受付について以下のとおりご案内します。

1. 提出物：別紙様式1（個人）又は別紙様式2（団体）に必要事項を記入し、参考資料等を添付してください。また、書類の提出にあたってはホームページ上の「推薦書類の提出について」を参照してください。
2. 推薦基準：以下のとおりです。
3. 提出期限：平成17年3月1日（火）16時まで（必着）
4. 選考結果：3月上旬に推薦者及び選考対象者へご連絡いたします。
5. 授与式：平成17年3月24日（木）15時30分より大講堂にて実施を予定しています。日程の詳細は決まり次第お知らせします。

◎詳細については、ホームページをご覧ください。

http://www.u-tokyo.ac.jp/h/h12_j.html

（提出先及びお問い合わせ先）

学生部学生課課外文化係（担当：大八木・宮内）

内線：22529／22514

e-mail：kagaibunka@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

（東京大学学生表彰「東京大学総長賞」の推薦基準）

- （1）①学業において、研鑽に励み、他の学生の範となった個人又は団体
- ②学業において、学界等により優れた評価を受け、本学の名誉を高めた個人又は団体

- （2）課外活動において、国内外の各種スポーツ、競技、演奏、展示、発表等で優秀な成績を取め、本学の名誉を高めた個人若しくは団体又は課外活動を支援し、課外活動の充実と振興に著しい貢献をした個人若しくは団体
- （3）環境保全、災害救援、社会福祉、青少年育成、海外援助協力等の各種社会活動において、活動実績が認められ、他の学生の範となった個人若しくは団体又は社会的に優れた評価を受け、本学の名誉を高めた個人若しくは団体
- （4）大学間の国際交流において、相互理解と友好関係を深め、本学の国際交流の発展に著しい貢献をした個人又は団体
- （5）その他、これらに準ずるもので、「東京大学総長賞」に相応しい貢献があった個人又は団体
上記基準による推薦者については、次のとおりとする。

基準(1)①学部学生については学部長

大学院学生については研究科長・教育部の部長

基準(1)②及び基準(2)～(5) 自薦、他薦を問わない。

また、在学中の学業、課外活動、社会活動等の評価、活動実績等が上記基準に該当する者は、卒業又は修了後1年以内に限り選考の対象とする。

〔参考〕

平成16年度東京大学学生表彰「東京大学総長賞」受賞者

授与式：

第1回 10月19日（火）17：00～18：00

場所：

大学院数理科学研究科大講義室（駒場キャンパス）

個人の部

市来 浄興（理学系研究科博士課程3年）

理論天文学に対する貢献

団体の部

アジア農村研究会

11年にわたるアジア諸国の農村調査実習活動とアジア諸国学生との国際交流

五月祭常任委員会

五月祭の企画、実行と運営

Robo Tech（ロボテック）

NHK大学ロボットコンテスト2004優勝ならびにロボット技術の習得・啓蒙への自主的取組み

運動会漕艇部

2004年全日本選手権優勝等優秀な成績

情報基盤センター
データベース定期講習会のお知らせ

お知らせ

情報基盤センター図書館電子化部門では、下記のとおりデータベース定期講習会を実施します。

データベースを利用した最新の文献調査方法に関する講習会です。パソコンを使った実習を中心にを行います。どうぞお気軽にご参加ください。

また、ネイティブスピーカーの講師による英語編も好評実施中です。留学生の方のご参加もお待ちしております。

会場

総合図書館1階メディアプラザI 講習会コーナー

時間帯（一部変更になりました）

11:00～12:00、15:00～16:00、16:30～17:30

定員 12名（先着順）

参加方法

参加予約は不要です。

ご都合の良い時間帯を選んで、開始時間までに会場に直接お越し下さい。

各コースの内容

コース名	内 容
入門編 Introductory Course	授業で指定された文献や参考文献リストに記載された文献の所在調査のテクニックを習得することを目的とします。OPACなど基本的なデータベースを使った実習を中心に、効率的な文献の探し方を紹介します。
FELIX 編	雑誌記事索引、SwetScan、PCIの3つのデータベースが統合検索できる目次情報検索システムFELIXを用いて、文献を調査し入手するまでの方法を検索実習を行いながら紹介します。
Web of Science 編	引用索引データベースWeb of Scienceの検索実習を中心に、文献調査方法と電子ジャーナルの利用について紹介します。
電子ジャーナル 編 Electronic Journals	基本的な電子ジャーナルの利用方法、利用上の注意点から代表的な出版社の電子ジャーナルシステムを用いた効率的な文献検索方法まで実践演習を行いながら紹介します。

スケジュール（1～3月）

月	火	水	木	金
1/10 休日	1/11	1/12	1/13	1/14 11:00-12:00 FELIX
1/17 15:00-16:00 入門	1/18 英語編 15:00-16:00 FELIX	1/19	1/20	1/21
1/24	1/25 16:30-17:30 Web of Science	1/26	1/27 休館日	1/28
1/31	2/1	2/2	2/3	2/4 16:30-17:30 入門
2/7	2/8	2/9 11:00-12:00 電子 ジャーナル	2/10	2/11 休日
2/14	2/15	2/16	2/17 15:00-16:00 FELIX	2/18
2/21 11:00-12:00 Web of Science	2/22	2/23	2/24	2/25 休館日
2/28	3/1 15:00-16:00 電子 ジャーナル	3/2	3/3	3/4
3/7	3/8	3/9 16:30-17:30 FELIX	3/10	3/11
3/14	3/15	3/16	3/17 11:00-12:00 入門	3/18
3/21 休日	3/22	3/23	3/24 休館日	3/25 15:00-16:00 Web of Science

2、3月にも英語編の講習会（English session）を実施する予定です。スケジュール決定次第、ご案内いたします。

また、情報基盤センターではデータベース定期講習会の他、授業やゼミにお伺いする出張講習会や、1名から申込可能な個人向け講習会を実施しております。どちらも受講者の方のご要望に応じた内容で行いますのでぜひご利用ください。

上記講習会に関する詳細は
<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/dl/koshukai/>をご覧ください。

問い合わせ先 学術情報リテラシー係（22649）
literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

中国における新世代の登場

昨年度の後半の半年余、日本学術振興会の派遣事業で上海に研究出張した。中国での長期滞在は3回目であったが、今回は比喩的に言えば「耳もとで金銭のブンブン飛び回る音が聞こえる」上海での滞在で、多くの発見があった。

それらのうち、もっとも私を驚かしたのが世代交代の激しさだった。今回はそのことを少々紹介したい。

1989年の「天安門事件」を中心にして、日本のマスコミでは、政権党中国共産党の長老支配というイメージが強かったが、その実、当時すでに官僚・企業幹部への若手の積極登用が目立っていた。ところが、経済資本主義化の進んできたこの十余年で、驚くべき現象が出現するまでになっていたのである。

北京・上海・広州・深川という先進大都市を中心にした話であるが、もっとも高い給与をもらっているのは30歳前後の世代であると見られている。むろん平均値をとれば曖昧になるのだろうが、人々は成功した若い高給取りに目を奪われている。技術のある人は、大卒初任給で、文系の普通卒業生の3倍程度の給与をとり、30歳前後で、父親世代の3～4倍の給与を取る。高級マンションを買い自動車に乗りペットを飼う、そういう「小資」生活を送っているのは圧倒的に彼らの世代が多い。



なぜか。それは、90年代に急成長した新産業・新職種（広告、金融、メディア、ITが中心）を支えているのが彼らだからである。その上の世代では役に立たないのだ。その代わりに、労働契約が1年間という例も少なくないという。日本での野球選手のような契約状況を考えればよいのだが、それが一般化しているのである。むろん、長時間労働は当たり前であって、「働かない社会主義」など吹っ飛んでしまった。

この数年間に各大都市で、新しいタイプの新聞が発行され始めていて新聞大戦争とまで言われている。体制上不完全だが実質上は商業紙であって、元気のよいそれらの新聞の社員はほとんどが20代、ある全国経済紙の社長は創刊時には32歳に過ぎなかった。それらの新聞が喧伝する社会的成功者はほとんどが35歳以下と見える。1970年前後以後に出生した世代である彼らが、今や正面に浮かび上がって社会をリードし始めているのである。彼らは経済資本主義化の申し子第1世代で、中国の未来は彼らの手に託されていると言っている。政権党がそれを後押ししている。

他方、顧みれば、ライブドア社のマスコミ出現にやっと驚いているような、社会の隅々まで老人支配で固められているような、そんな日本社会でまともに太刀打ちできるわけがない、と慨嘆するしかないのだろうか。

尾崎文昭（東洋文化研究所）

(淡青評論は、学内の職員の方々にお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。)

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務部広報課を通じて行ってください。

No. 1304 2004年12月22日

東京大学広報委員会

〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号
東京大学総務部広報課 ☎ 03-3811-3393
e-mail: kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
ホームページ http://www.u-tokyo.ac.jp/index_j.html



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO